

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	4,554	3,894	6,301
経常損失 (百万円)	269	530	204
四半期(当期)純損失 (百万円)	247	344	224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	236	343	206
純資産額 (百万円)	1,934	1,620	1,964
総資産額 (百万円)	6,605	7,388	6,739
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 (円)	68.10	94.63	61.80
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.3	21.9	29.1

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	32.48	1.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、復興関連需要などを背景に底堅く推移し、加えて年末には政権交代による景気回復への期待感から株価の回復や円安傾向が見られましたが、全体としては欧州債務危機からの金融不安や長期化した円高などの影響で、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者数が平成24年9月末現在で2,792万世帯（平成23年9月末の加入者数は2,732万世帯）、普及率は総世帯の51.5%になり、ケーブルインターネットの加入者数も平成24年9月末には598万世帯（平成23年9月末の加入者数は577万世帯）と増加しております。また、前年度はデジタル投資の一巡などから設備投資の減退がありましたが、通信会社との対抗のため、設備をFTTH（光ファイバによる家庭向け通信インフラ）へと移行する事業者が増え、設備投資意欲は徐々に回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連機器や高速インターネットシステム及びプライマリ電話システムに加え、ケーブルWi-Fiシステム（ケーブル向け無線LANアクセスポイント及びコントローラ）、有線・無線告知放送システムの展開を進め、また、新たに館内デジタル自主放送システム（OFDM変調器）の提供を開始してまいりました。この結果、比較的大型なFTTH案件などの獲得により今年度の受注高は回復したものの、前年度後半の受注減少が影響し、連結売上高は3,894百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業損失は520百万円（前年同四半期は272百万円の損失）、経常損失は530百万円（同269百万円の損失）、四半期純損失は344百万円（同247百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は211百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは多チャンネル放送サービスやインターネット接続サービスの提供により成長してまいりましたが、放送のデジタル化に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展などケーブルテレビを取巻く環境は大きく変化しております。一方、都市と地方の情報格差是正のため、政府は「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策を実施し、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきました。このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は施設の高度化など新たな課題に対応していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

ケーブルテレビの加入者数は引き続き増加傾向にあるものの、ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争は激化しており、競争力強化の為にFTTHへの更改案件、無線LAN（Wi-Fi）アクセスポイント機器の需要増加が見込まれます。当社グループにおきましては、HFCシステムの高度化提案やFTTH関連機器の充実、ケーブルWi-Fiシステムの積極的な展開を図り、同時にコスト競争力の強化、経費削減にも努めてまいります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注高は6,544百万円で前年同四半期比2,574百万円(64.8%)の増加となっており、受注残高は3,466百万円で前年同四半期比2,216百万円(177.2%)の増加となっております。

これは主に、大型案件を受注したためであります。

また、販売実績は3,894百万円で前年同四半期比660百万円(14.5%)の減少となっております。

これは主に、前年同四半期と同規模の大型案件がなかったためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		4,033,780		411		386

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 395,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,637,600	36,376	
単元未満株式	普通株式 1,080		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		36,376	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	395,100		395,100	9.79
計		395,100		395,100	9.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879	604
受取手形及び売掛金	399	819
完成工事未収入金	1,207	882
商品及び製品	503	812
仕掛品	27	44
未成工事支出金	37	199
原材料及び貯蔵品	201	295
その他	332	444
貸倒引当金	10	1
流動資産合計	3,579	4,102
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,741	2,777
減価償却累計額	2,268	2,329
有形固定資産合計	2,027	2,002
無形固定資産	90	80
投資その他の資産		
その他	1,040	1,203
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,036	1,199
固定資産合計	3,154	3,281
繰延資産	5	4
資産合計	6,739	7,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622	1,346
工事未払金	285	197
短期借入金	300	550
1年内返済予定の長期借入金	603	564
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	4	3
賞与引当金	116	58
工事損失引当金	1	0
その他	226	387
流動負債合計	2,251	3,198
固定負債		
社債	240	195
長期借入金	1,021	1,046
退職給付引当金	1,258	1,325
その他	2	1
固定負債合計	2,523	2,568
負債合計	4,775	5,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,248	904
自己株式	107	107
株主資本合計	1,943	1,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	22	22
その他の包括利益累計額合計	20	22
純資産合計	1,964	1,620
負債純資産合計	6,739	7,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,554	3,894
売上原価	3,210	2,857
売上総利益	1,344	1,036
販売費及び一般管理費	1,616	1,556
営業損失()	272	520
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	6
為替差益	2	-
受取保険金	2	6
その他	9	7
営業外収益合計	23	21
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	-	13
関係会社整理損	0	-
その他	1	1
営業外費用合計	20	31
経常損失()	269	530
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券清算益	-	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	30	-
特別損失合計	32	0
税金等調整前四半期純損失()	301	528
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	56	187
法人税等合計	53	184
少数株主損益調整前四半期純損失()	247	344
四半期純損失()	247	344

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	247	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	0
為替換算調整勘定	4	0
その他の包括利益合計	11	1
四半期包括利益	236	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	343

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1百万円	4百万円
支払手形	118	111

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	126百万円	109百万円

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	68円10銭	94円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	247	344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	247	344
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,638	3,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。